

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第37期

決算日 2016年9月7日

VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2016年9月7日に第37期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第33期(2014年9月8日)	円 8,944	円 75	% 1.1	ポイント 333.42	% 1.1	% —	% 99.1	% 12.3	百万円 3,566
第34期(2015年3月9日)	8,980	75	1.2	338.38	1.5	—	95.6	8.3	5,327
第35期(2015年9月7日)	9,009	40	0.8	342.14	1.1	—	98.3	4.6	6,461
第36期(2016年3月7日)	9,448	40	5.3	361.53	5.7	—	84.3	5.4	8,386
第37期(2016年9月7日)	9,548	40	1.5	365.54	1.1	—	94.4	—	10,059

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年3月7日	円 9,448	% —	ポイント 361.53	% —	% —	% 84.3	% 5.4
3月末	9,497	0.5	362.95	0.4	—	80.6	—
4月末	9,600	1.6	367.01	1.5	—	95.1	—
5月末	9,628	1.9	368.61	2.0	—	94.1	△3.2
6月末	9,771	3.4	374.05	3.5	—	92.8	—
7月末	9,671	2.4	370.36	2.4	—	91.5	—
8月末	9,589	1.5	365.78	1.2	—	95.4	△4.5
(期末) 2016年9月7日	9,588	1.5	365.54	1.1	—	94.4	—

*騰落率は期首比です。

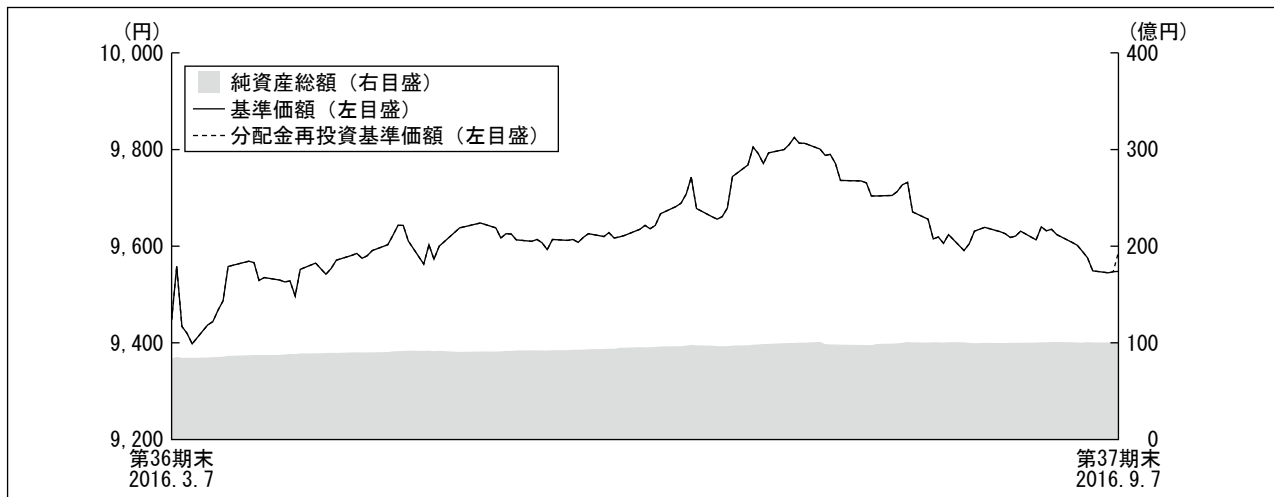
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

シティ日本国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第37期首：9,448円

第37期末：9,548円（既払分配金 40円）

騰落率：+1.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

期初から2016年7月末にかけて長期金利の水準が大幅に低下したことから、保有する国債や社債の債券価格が上昇したことが上昇要因となりました。また、保有する債券の安定したインカム収入も上昇要因となりました。

（下落要因）

8月以降、長期金利低下のトレンドが反転し、保有する国債や社債の債券価格が下落したことが下落要因となりました。ただし、長期国債先物および先物オプション取引を活用して金利上昇による相場下落の影響を一部ヘッジしました。

【投資環境】

当期の10年国債利回りは、 -0.05% 付近でスタートしました。期初から夏場にかけての国内債券相場は、海外長期金利の低下や円高の進行を背景に、堅調に推移しました。6月下旬に英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定され、世界的に景気の先行き不透明感が高まったことも、日本銀行による追加金融緩和への期待を高めました。10年国債利回りは7月下旬に -0.3% 付近、20年国債利回りも0%まで低下し、過去最低の利回りを更新しました。

しかし、日本銀行が7月末の金融政策決定会合においてマイナス金利の深掘りを見送り、次回同会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の政策効果の総括的な検証を行うと発表したことから、一段の金利低下期待が後退し、期末にかけては下値を試す展開となりました。

このような市場環境の中、10年国債利回りは、期初とほぼ同水準の -0.05% 付近で期末を迎えました。当期のシティ日本国債インデックスの騰落率は $+1.1\%$ となりました。

【ポートフォリオ】

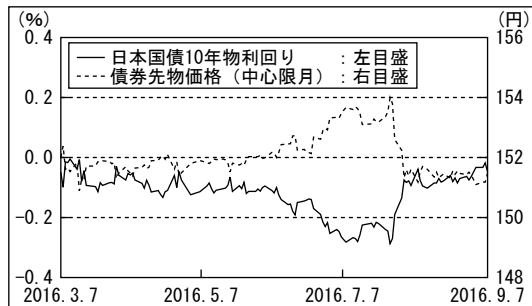
投資環境の変化に応じて、国債の入れ替えを実施したほか、個別銘柄の信用力調査や投資魅力度に基づいて、社債などの購入および売却を随時実施しました。また、4月後半以降、無担保コール翌日物金利の一段の低下が見込まれたことから、4月上旬に短期の地方債や特殊債（政府保証債）などをプラス利回りで購入しました。期末の現物債組入比率は前期末から10%程度引き上げ、94.4%としました。

債券種別の構成は、利回りのマイナス幅が拡大した国債の組入比率を引き下げ、社債、地方債、特殊債（除く金融債券）の比率を引き上げました。期末の組入比率は国債26.4%、社債40.3%、地方債10.1%、特殊債（除く金融債券）17.7%、キャッシュ等が5.6%とし、ポートフォリオの平均利回りは0.2%と国債市場の平均を上回りました。

ポートフォリオのデュレーション*は、相場のトレンドに応じて長期国債先物および先物オプション取引などを活用し、市場平均に対比してプラス0.6年からマイナス2年程度の範囲で機動的に調整しました。期末時点では市場平均に対比して1.1年程度短期化し、8.9年となっています。

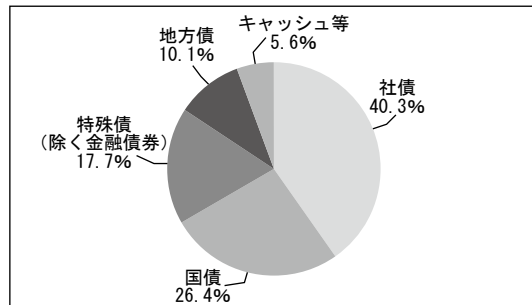
*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

市況の推移



種別別資産構成

(2016年9月7日現在)



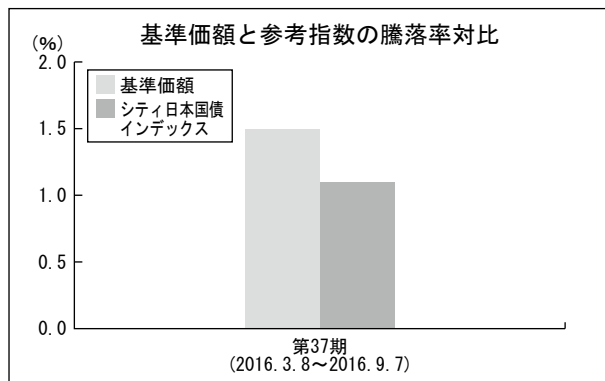
*純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第37期	
	2016年3月8日 ～2016年9月7日	
当期分配金	(円)	40
(対基準価額比率)	(%)	0.42
当期の収益	(円)	40
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	642

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

債券市場の注目は、9月の日本銀行の金融政策決定会合で公表される「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の総括的検証に集中しています。それまでは予見不可能な日本銀行の政策運営を警戒し、方向感の出にくい展開が見込まれます。

9月の会合で従来通り現行の金融政策の効果が強調され、追加利下げや国債購入量の引き上げが決定された場合は、債券相場は再び高値をうかがう展開が見込まれます。一方、総括的検証の結果、マイナス金利政策や国債大量買い入れオペレーションに何らかの見直しがなされた場合、金融政策の大きな転換として相場が急落する可能性もあり、警戒が必要です。

保有する国債の入れ替えや先物取引などの活用により、ポートフォリオのデュレーションを機動的に調整するほか、信用力の安定した国内社債や地方債を一定程度組み入れることにより、市場平均を上回る投資収益の獲得を目指します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年3月8日～2016年9月7日		
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.306%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,626円です。
(投信会社)	(14)	(0.145)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(13)	(0.137)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.313	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

売買及び取引の状況

(2016年3月8日から2016年9月7日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,348,350	千円 5,504,727
	地方債証券	808,413	104,212 (200,000)
	特殊債証券	1,638,170	— (276,505)
	社債証券	2,021,211	309,039 (100,000)

*金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)

* ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 6,230	百万円 6,693	百万円 3,032	百万円 3,027

*金額は受渡し代金

■オプションの種類別取引状況

種類別		コール プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利行使	義務消滅
国内	債券先物オプション取引	コール プット	百万円 2 7	百万円 — 0	百万円 — 2	百万円 2 3	百万円 3 —	百万円 0 —	百万円 1 —	百万円 — —

*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2016年3月8日から2016年9月7日まで)

■公社債

		当 期	
買		付	売
銘	柄	金 額	銘 柄 金 額
		千円	千円
51	30年国債	1,367,156	157 20年国債 942,568
184	政保道路機構	1,057,410	51 30年国債 725,234
157	20年国債	948,146	156 20年国債 724,353
156	20年国債	711,235	150 20年国債 337,080
343	10年国債	608,022	48 30年国債 293,858
144	神奈川県公債	303,849	343 10年国債 264,661
18-6	大阪市公債	303,300	155 20年国債 233,011
16	政保道路機構	263,592	22 30年国債 209,142
42	地方公共団20	217,168	46 30年国債 203,640
35	30年国債	207,850	19 30年国債 202,795

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日から2016年9月7日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2016年9月7日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,320,000 (-)	2,653,381 (-)	26.4 (-)	- (-)	26.4 (-)	- (-)	- (-)
地 方 債 証 券	992,800 (992,800)	1,011,317 (1,011,317)	10.1 (10.1)	- (-)	4.1 (4.1)	- (-)	6.0 (6.0)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債 証 券)	1,666,006 (1,666,006)	1,776,539 (1,776,539)	17.7 (17.7)	- (-)	15.7 (15.7)	1.0 (1.0)	1.0 (1.0)
普 通 社 債 証 券	4,008,000 (4,008,000)	4,049,646 (4,049,646)	40.3 (40.3)	- (-)	20.3 (20.3)	15.0 (15.0)	5.0 (5.0)
合 計	8,986,806 (6,666,806)	9,490,884 (6,837,502)	94.4 (68.0)	- (-)	66.4 (40.0)	16.0 (16.0)	12.0 (12.0)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末		
	格 付	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)		%	千円	千円		
343 10年国債	AAA	0.1000	340,000	345,858	2026/06/20	
111 20年国債	AAA	2.2000	200,000	255,082	2029/06/20	
133 20年国債	AAA	1.8000	500,000	625,095	2031/12/20	
145 20年国債	AAA	1.7000	100,000	124,552	2033/06/20	
33 30年国債	AAA	2.0000	100,000	136,877	2040/09/20	
35 30年国債	AAA	2.0000	100,000	138,291	2041/09/20	
44 30年国債	AAA	1.7000	100,000	134,288	2044/09/20	
46 30年国債	AAA	1.5000	100,000	129,491	2045/03/20	
48 30年国債	AAA	1.4000	30,000	38,150	2045/09/20	
51 30年国債	AAA	0.3000	650,000	628,517	2046/06/20	
9 40年国債	AAA	0.4000	100,000	97,180	2056/03/20	
小 計	-	-	2,320,000	2,653,381	-	
(地方債証券)						
18-6 大阪市公債	A+	2.0000	300,000	300,798	2016/10/26	
144 神奈川県公債	-	1.8300	300,000	301,583	2016/12/20	
26-8 静岡県公債	AA+	0.5640	192,800	201,051	2024/09/25	

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘	柄	当 期				未											
		格	付	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(地方債証券)					%		千円				千円						
149	共同発行地方		—		0.5000		100,000				104,099						2025/08/25
27-13	愛知県公債		AAA		0.4610		100,000				103,785						2025/10/27
	小 計		—		—		992,800				1,011,317						—
(特殊債券 (除く金融債券))																	
3	大阪府住宅供給		A+		0.5890		100,000				100,653						2018/02/19
88	鉄道建設・運		AA		0.0200		100,000				100,049						2020/06/19
184	政保道路機構		AAA		0.8150		1,000,000				1,054,424						2023/02/28
9	東京都住宅供給		AA-		2.7500		100,000				130,516						2029/06/20
S14	住宅機構RMBS		AAA		1.7000		29,555				30,887						2032/05/10
42	地方公共団20		AA+		0.9990		200,000				218,638						2035/01/26
11	住宅金融RMBS		AAA		0.9200		50,412				51,510						2038/06/10
86	住宅機構RMBS		AAA		1.0000		86,039				89,859						2049/07/10
	小 計		—		—		1,666,006				1,776,539						—
(普通社債券)																	
22	日新製鋼		A-		0.3300		100,000				100,114						2017/03/10
2	アプラスファイナンシャル		BBB+		0.4500		100,000				100,360						2017/09/29
29	ソニー		A		0.8600		100,000				101,137						2018/06/19
2-1	財政マスター特定		AA+		1.9800		100,000				103,145						2018/06/20
64	アコム		A		0.8800		100,000				101,168						2018/09/05
6	オリエントコーポレーション		A-		0.3000		100,000				100,249						2019/01/22
1	兼松		BBB+		0.4000		100,000				99,864						2019/03/08
15	東京センチュリーリース		A+		0.1100		200,000				199,625						2019/04/12
38	日産ファイナンシャル		AA-		0.0010		100,000				99,529						2019/06/20
1	明治安田2014基		A+		0.5100		100,000				101,102						2019/08/07
8	ブリヂストン		AA		0.2490		100,000				100,456						2019/09/26
14	阪神高速道路		AA+		0.1000		100,000				100,272						2019/12/20
8	ドンキホーテHD		A+		0.5500		100,000				100,787						2020/03/12
12	パナソニック		A		0.3870		100,000				100,648						2020/03/19
95	近鉄グループHD		BBB+		0.4100		100,000				100,795						2020/12/11
16	首都高速道路		AAA		0.1000		100,000				100,306						2020/12/18
2	ファーストリテイリング		AA		0.2910		100,000				100,526						2020/12/18
35	東日本高速道		AAA		0.1000		100,000				100,284						2021/03/19
2	パローHD		A-		0.2500		100,000				100,013						2021/04/27
495	関西電力		AA-		0.7460		108,000				110,792						2021/09/17
2	野村HD劣後FR		A+		2.2400		100,000				100,447						2021/12/24
2	あいおいニッセイFR		A+		1.2700		100,000				100,865						2022/09/27
6	テルモ		AA-		0.1700		100,000				99,831						2023/04/19
470	東北電力		AA-		1.5500		100,000				108,870						2023/06/23
29	富士電機		A-		0.2800		100,000				100,000						2023/08/31
427	九州電力		AA-		1.0240		100,000				105,530						2024/05/24
14	パナソニック		A		0.9340		100,000				104,060						2025/03/19
17	トヨタ自動車		AA+		0.0900		100,000				98,215						2026/06/03
3	住友林業		A		0.3300		100,000				100,303						2026/06/17

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘柄	格付	当期			期末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(普通社債券)		%	千円	千円		
17 パナソニック	A	0.4700	100,000	100,065	2026/09/18	
548 東京電力	A	2.3470	100,000	113,264	2028/09/29	
35 京王電鉄	AA	0.5420	100,000	100,445	2031/03/10	
35 相鉄HD	A-	0.7330	100,000	101,243	2031/06/27	
23三菱ケミカルホールデイ	A+	0.8500	100,000	97,574	2036/06/09	
8 大和ハウス	AA	0.6030	100,000	98,024	2036/06/20	
1 三菱地所劣後FR	A	1.0200	100,000	100,949	2076/02/03	
1 三井住友海劣FR	A	1.0700	100,000	100,230	2076/02/10	
2 損保JNK劣後FR	AA-	0.8400	100,000	98,545	2076/08/08	
5 三菱商事劣後FR	A	0.6900	100,000	100,000	2076/09/13	
小計	-	-	4,008,000	4,049,646	-	
合計	-	-	8,986,806	9,490,884	-	

*格付は、原則、R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社、Fitch社の格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています。

■オプション取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	コール プット別	期末	
			買建額	売建額
国内	債券先物オプション	長期国債	百万円	百万円
		コール	-	-
		プット	0	-

投資信託財産の構成

2016年9月7日現在

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 9,490,884	% 91.7
コール・ローン等、その他	859,775	8.3
投資信託財産総額	10,350,659	100.0

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年9月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,350,659,708円
コール・ローン等	423,261,839
公社債(評価額)	9,490,884,034
プット・オプション(買)	850,000
未収入金	411,937,500
未収利息	22,478,678
前払費用	1,247,657
(B) 負 債	291,544,673
未払金	200,000,000
未払収益分配金	42,142,590
未払解約金	19,820,370
未払信託報酬	29,221,377
その他未払費用	360,336
(C) 純資産総額(A-B)	10,059,115,035
元本	10,535,647,594
次期繰越損益金	△ 476,532,559
(D) 受益権総口数	10,535,647,594口
1万口当り基準価額(C/D)	9,548円

*元本状況

期首元本額 8,876,369,384円

期中追加設定元本額 4,045,940,480円

期中一部解約元本額 2,386,662,270円

*元本の欠損 476,532,559円

損益の状況

自2016年3月8日
至2016年9月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,351,562円
受 取 利 息	41,520,597
支 払 利 息	△ 169,035
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	62,068,336
売 買 益	168,112,600
売 買 損	△ 106,044,264
(C) 先 物 取 引 等 損 益	5,251,736
取 引 益	21,257,369
取 引 損	△ 16,005,633
(D) 信 託 報 酬 等	△ 29,581,777
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	79,089,857
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	269,232,128
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 782,711,954
(配 当 等 相 当 額)	(370,596,480)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,153,308,434)
(H) 計 (E+F+G)	△ 434,389,969
(I) 収 益 分 配 金	△ 42,142,590
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 476,532,559
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 782,711,954
(配 当 等 相 当 額)	(370,596,480)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,153,308,434)
分 配 準 備 積 立 金	306,179,395

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	30,095,696円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	48,994,161
(C) 収 益 調 整 金	370,596,480
(D) 分 配 準 備 積 立 金	269,232,128
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	718,918,465
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(682.37)
収 益 分 配 金	42,142,590
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(40)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

信託報酬への段階料率導入に伴う約款変更を行いました。（2016年6月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します